

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 ミヤチテクノス株式会社

市場取引所 東

コード番号 6885 URL <http://www.miyachi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 康

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 金澤 裕

TEL 03-5246-6700

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

配当支払開始予定日

平成21年3月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	9,175	—	△15	—	△482	—	△630	—
20年6月期第2四半期	10,390	6.1	899	△19.7	723	△36.0	392	△40.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△54.40	—
20年6月期第2四半期	33.35	33.24

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	20,095	12,613	61.6	1,068.54
20年6月期	22,110	14,759	65.8	1,256.31

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 12,376百万円 20年6月期 14,551百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年6月期	—	8.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年6月期の期末配当予想額は未定です。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△25.0	△1,400	—	△2,000	—	△1,730	—	△149.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

業績予想に関する事項は、2ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期	12,030,685株	20年6月期	12,030,685株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期	448,240株	20年6月期	447,928株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第2四半期	11,582,568株	20年6月期第2四半期	11,764,082株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年 内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱により、輸出の鈍化、さらに円高による影響で企業収益は悪化し、景気の減速感を一層強める厳しい状況となりました。

こうした状況のもと、当社の主要顧客である自動車関連業界、電気・電子及び部品業界においても生産設備への投資が急激に減速、当社の受注高は昨年10月以降急激に減少し、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

当第2四半期連結累計期間売上高は91億75百万円となり、前年同四半期に比較して12億15百万円の減収となりました。利益面ではコスト低減努力など、生産の合理化・効率化に取り組んだものの、売上高の減少により固定費を吸収できず、営業損失は15百万円となりました。また為替換算差損等の影響により経常損失は4億82百万円となりました。

※前年同四半期比較増減金額は参考として記載しています。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態（連結）の変動状況

当第2四半期の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して次のとおりであります。

総資産は200億95百万円となり、20億15百万円（9.1%）減少となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、当社および米国子会社の売上が不振だったことによる売掛金の減少および現金及び預金が減少したことが主な理由であります。

負債は、支払手形及び買掛金の減少や未払法人税等が減少したものの、借入金が増加したこと等により、全体として1億30百万円（1.8%）増加の74億81百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少により、21億45百万円（14.5%）減少の126億13百万円となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億93百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、7億41百万円となりました。

これは、売上債権の減少（8億99百万円）という資金増加要因があったものの、たな卸資産の増加（15億12百万円）および前連結会計年度に計上した法人税等の支払い（4億67百万円）という資金減少要因が大きかったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億47百万円となりました。

これは主に固定資産の取得による支出（5億91百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億41百万円となりました。

これは主に短期借入れ（12億61百万円）によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は金融危機の影響が広がるなか、実体経済の急速な冷え込みにより、景気の下振れリスクが一段と高まると想定されます。日本においても、輸出や設備投資の減少により、景気の減速が続くものと予測されます。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成20年11月7日に公表しました通期の連結業績予想について修正することとしました。

なお、平成21年6月期の業績予想につきましては、平成21年2月4日「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(配当について)

当社では、連結業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的、安定的な配当を実施することを経営の重要課題としてまいりましたが、ここ数ヶ月の事業環境の変化は予想されていなかったものであります。平成21年2月4日に公表いたしました「業績予想」のとおり大幅な減益となる見込みであり、財務基盤の安定化を図るための内部留保に努めると同時に開発投資に充当するため、誠に遺憾ではありますが、平成21年6月期中間の配当を1株当たり8円とさせていただきます。

また、当期の期末につきましては当期の通期実績及び来年度の業績見通しを勘案した上でご提案させていただきたく現時点では未定とさせていただきますと存じます。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額等を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。営業循環過程から外れた滞留又は処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

###### ② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ・【会計処理に関する変更】

###### ① 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

###### ② 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、当社および国内連結子会社におけるたな卸資産の評価基準を原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更が損益に与える影響はありません。

###### ③ 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

###### ④ 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、当社および国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

###### ・【追加情報】

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,633,745	3,151,514
受取手形及び売掛金	5,868,998	7,574,572
有価証券	48,662	56,524
商品及び製品	1,470,146	1,523,454
仕掛品	1,519,263	981,845
原材料及び貯蔵品	1,837,372	1,553,434
その他	781,590	907,085
貸倒引当金	△83,860	△107,904
流動資産合計	14,075,920	15,640,525
固定資産		
有形固定資産	3,395,580	3,842,922
無形固定資産	1,303,277	1,350,604
投資その他の資産	1,320,822	1,276,808
固定資産合計	6,019,679	6,470,335
資産合計	20,095,599	22,110,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,084	3,477,831
短期借入金	2,146,631	1,010,633
未払法人税等	53,574	386,447
製品保証引当金	213,724	250,029
その他	1,670,763	2,025,888
流動負債合計	7,216,780	7,150,828
固定負債		
引当金	135,095	139,544
その他	129,933	61,267
固定負債合計	265,028	200,812
負債合計	7,481,808	7,351,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,606,113	1,606,113
資本剰余金	3,734,924	3,734,924
利益剰余金	9,057,684	9,906,252
自己株式	△839,376	△839,112
株主資本合計	13,559,345	14,408,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,388	170,146
年金負債調整額	—	△833
為替換算調整勘定	△1,232,415	△25,907
評価・換算差額等合計	△1,183,027	143,405
新株予約権	213,630	182,211
少数株主持分	23,841	25,426
純資産合計	12,613,791	14,759,219
負債純資産合計	20,095,599	22,110,861

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,175,524
売上原価	4,710,899
売上総利益	4,464,625
販売費及び一般管理費	※1 4,480,380
営業損失(△)	△15,755
営業外収益	
受取利息	12,301
受取配当金	2,389
その他	10,575
営業外収益合計	25,266
営業外費用	
支払利息	31,363
為替差損	403,879
その他	56,514
営業外費用合計	491,756
経常損失(△)	△482,245
特別利益	
固定資産売却益	10,794
特別利益合計	10,794
特別損失	
固定資産除売却損	2,750
投資有価証券評価損	15,292
特別損失合計	18,042
税金等調整前四半期純損失(△)	△489,493
法人税等合計	138,128
少数株主利益	2,507
四半期純損失(△)	△630,130

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年7月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△489,493
減価償却費	335,484
のれん償却額	16,303
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,211
受取利息及び受取配当金	△14,691
支払利息	31,363
売上債権の増減額(△は増加)	899,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,512,977
仕入債務の増減額(△は減少)	350,384
その他	147,668
小計	△253,068
利息及び配当金の受取額	12,745
利息の支払額	△33,889
法人税等の支払額	△467,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	111,979
有形固定資産の取得による支出	△346,348
有形固定資産の売却による収入	31,942
無形固定資産の取得による支出	△244,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,261,638
配当金の支払額	△205,816
その他	85,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,680,407

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 四半期連結損益計算書関係

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料	217,278千円
給料	1,411,785千円
製品保証引当金繰入額	32,491千円
減価償却費	194,248千円
研究開発費	642,789千円
退職給付費用	103,322千円

## (6) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益合計額に占める「産業用電気機械器具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,729,577	1,795,205	1,814,917	1,835,824	9,175,524	—	9,175,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,751,301	215,424	51,836	533,042	2,551,605	(2,551,605)	—
計	5,480,878	2,010,629	1,866,754	2,368,866	11,727,129	(2,551,605)	9,175,524
営業利益又は営業損失(△)	61,897	△121,186	△61,289	253,957	133,378	(149,134)	△15,755

(注) 1 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州……ドイツ、オランダ、フランス

アジア…韓国、中国、台湾、タイ

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,567,278	1,737,322	2,328,130	5,632,730
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,175,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.1	18.9	25.4	61.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ…米国、カナダ、中南米

欧州………ドイツ、オランダ、フランス

アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
前年同四半期に係る財務諸表  
(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		10,390,619	100.0
II 売上原価		4,921,565	47.3
売上総利益		5,469,053	52.7
III 販売費及び一般管理費		4,569,801	44.0
営業利益		899,252	8.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	26,127		
2. 受取配当金	2,025		
3. 保険積立金解約益	17,699		
4. その他	23,298	69,150	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	19,961		
2. たな卸資産評価損	69,771		
3. 為替差損	146,356		
4. その他	8,727	244,818	2.4
経常利益		723,584	7.0
VI 特別利益			
固定資産売却益	1,598	1,598	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	4,011		
2. その他	271	4,282	0.1
税金等調整前中間純利益		720,900	6.9
法人税、住民税及び事業税	115,945		
法人税等調整額	213,370	329,315	3.1
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△711	△0.0
中間純利益		392,296	3.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	720,900
減価償却費	269,951
のれん償却額	17,585
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△5,365
製品保証引当金の増加額	17,421
退職給付引当金の増加額	10,578
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	807
受取利息及び受取配当金	△28,153
支払利息	19,961
売上債権の減少額 (△は増加)	592,676
たな卸資産の減少額 (△は増加)	△58,562
仕入債務の増加額 (△は減少)	△351,469
未収入金の減少額 (△は増加)	30,557
未払消費税等の増加額 (△は減少)	△14,956
未払金の増加額	49,400
未払費用の増加額 (△は減少)	△284,928
前受金の減少額	△39,943
その他	182,459
小計	1,128,920
利息及び配当金の受取額	31,082
利息の支払額	△19,961
法人税等の支払額	△840,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,035
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△237,984
定期預金の払戻による収入	289,070
有形固定資産の取得による支出	△414,627
有形固定資産の売却による収入	6,557
無形固定資産の取得による支出	△277,511
投資有価証券の満期償還による収入	242,410
その他	△26,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,226
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,045,276
短期借入金の返済による支出	△620,456
配当金の支払額	△206,116
自己株式の取得による支出	△401,224
その他	40,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,266
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△70,511
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△330,968
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,663,938
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,332,970

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益合計額に占める「産業用電気機械器具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,025,960	2,189,569	2,249,683	1,925,405	10,390,619	—	10,390,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,719,563	218,058	106,259	505,904	2,549,785	(2,549,785)	—
計	5,745,524	2,407,627	2,355,942	2,431,310	12,940,404	(2,549,785)	10,390,619
営業費用	5,336,865	2,292,680	2,257,146	2,108,682	11,995,375	(2,504,008)	9,491,367
営業利益	408,658	114,946	98,796	322,627	945,029	(45,776)	899,252

(注) 1 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、オランダ、フランス アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	1,753,600	2,185,939	2,442,234	6,381,774
II 連結売上高				10,390,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	21.0%	23.5%	61.4%

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……………米国、カナダ、中南米

欧州……………ドイツ、オランダ、フランス

アジア……………韓国、中国、台湾、タイ